

保育サービスについての考え方

1. 基本的な考え方 ～子どもたちは日本の未来を担う宝物～

民主党は、子どもの立場に立ち、子どもたちが安心して育つことのできる社会の実現のため、「チルドレン・ファースト（子ども第一）」で政策立案に取り組んできた。

現在、子どもの数が減っているにもかかわらず、保育など子育て支援に対するニーズはますます増え、多様化している。また政府の対策にもかかわらず待機児童問題は解決せず、子どもたちの置かれている状況は年々厳しさを増している。住む地域や家庭の状況などにより、保育に格差を生じさせることのないよう、個々のニーズに合わせた保育の量の確保とともに、子どもたちにとって質の良い保育の環境整備や子育て支援を進めていく必要がある。

保育制度改革にあたっては、保育の質の確保が大前提であり、国や地方公共団体は質の高い保育を十分提供するため、優先的に財源を確保すべきである。安易な規制緩和等によって質よりも量を追い求め、結果的に子どもに不利益を与えるようなことがあってはならない。

また、現在国が設けている保育室の面積や保育士の人数などの最低基準についても、子どもたちに良質な保育を提供する視点で改善することが必要であるとする。

2. 待機児童対策

2008年10月現在、認可保育所に入れない待機児童は約4万人にのぼる。入所児童は1997年から2007年までの間に20%以上増加したが、保育所数の増加は2%程度であり、単に保育所が足りないだけでなく、詰め込みによる保育環境の悪化も懸念され、子どもたちが受ける保育の質に差がうまれている。

民主党は、「日本の未来を担う子どもたちを社会全体で育てる」という考え方のもと、小・中学校の余裕教室や統廃合などにより使用を止めた学校施設等を利用した認可保育所分園の増設、2008年の法改正により法制化された「保育ママ」の増員、また将来に渡っては、認可保育所の増設を推し進める。

3. 今後の課題

現在、98%程度の4、5才児が幼稚園か保育所に通っており、保護者の経済的負担も大きく、無償化を求める声が高いことから、就学前教育・保育の実質無償化を検討する。

また、幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省という二元行政を改め、子どもに関する施策を一元的に責任をもって担える仕組みを作り、幼稚園と保育所の一本化を目指す。

<参考データ>

○待機児童は約4万人

認可保育所の入所を待つ待機児童数は、2008年10月現在で約4万人。うち7割が3才未満児、全体の6割が東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪の大都市圏に集中している。
(厚生労働省資料)

○足りない保育所数

入所児童は、1997年から2007年までの間に20%以上増加(約174万人→213万人)したが、保育所数の増加は2%のみ(22387ヶ所→22838ヶ所)。詰め込みによる保育環境の悪化も懸念される。(厚生労働省資料)

○60年間見直されない設備基準

保育所の1人あたり面積などの設備基準は、1948年以来一度も改正されていない。諸外国と比較しても、日本の最低基準は低い。(3歳以上児1人あたり面積=日本1.98㎡、フランス(パリ)5.5㎡、アメリカ(ニューヨーク)3.25㎡)(全国社会福祉協議会調査)

○保育士の処遇は低く抑えられている

保育士の平均給与は年間約292万円と全産業平均の7割程度。(幼稚園教諭は約363万円)(30~34歳、民間・常勤女性の平均賃金)また規制緩和等により非正規雇用も増えている。(厚生労働省「平成19年賃金構造基本統計調査」)また、勤務者が33万人であるのに対し、資格を持ちつつ職場復帰していない潜在保育士は57万人いる。(厚生労働省資料)

○小・中学校の余裕教室・廃校数

余裕教室数は、全国で2523教室(2006年5月現在)、廃校発生数は年間300~400校(小・中学校)程度ある。うち、保育所分園の実施例は、2005年3月現在、全国で25ヶ所。(文部科学省・厚生労働省資料)

○就学前の子どもが育つ場所

4、5才児のほとんどは、幼稚園(55%)か保育所(40%)に通っている。
(厚生労働省・文部科学省資料)

○保育ママの数

国庫補助事業分で児童数331人、保育ママ数99人(なお地方単独事業分は児童数1308人、保育ママ数894人)(いずれも2007年度)。(家庭的保育の在り方に関する検討会資料)

○子育て世帯の負担感

子どもが幼稚園に通う世帯においては、子育て費用の負担感の内容として、6割以上が「保育所や幼稚園にかかる経費」を上げている。(厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」)

○増えない認定こども園

2006年10月からスタートした「認定こども園」の認定件数は、2009年4月現在、全国で358件。政府が当初目標としていた「2011年度までに2000カ所」の設置にはほど遠く、普及が進んでいない。(文部科学省資料)